

平成30年8月17日

九州地方整備局

記者発表資料

九州の下水道整備状況について（平成29年度末）

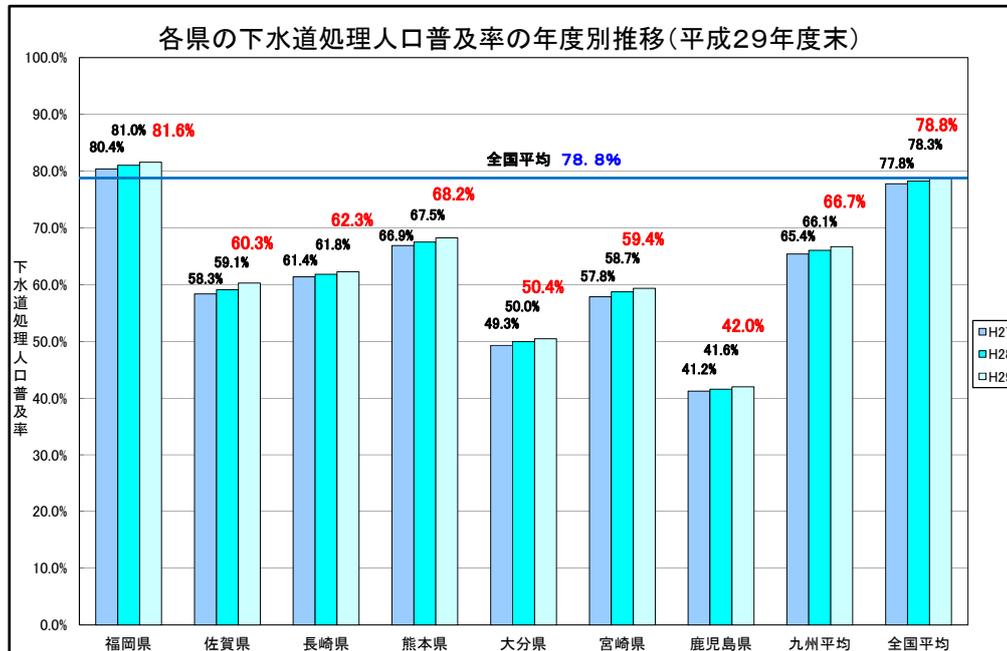
平成29年度末の九州の下水道整備状況を取りまとめました。

○下水道の整備状況

- 平成29年度末の九州の下水道処理人口普及率が**66.7%**になりました。
※昨年度から**0.6%増**（H28年度末66.1%）
- 平成29年度末の九州の下水道処理人口が**約867万人**になりました。
※昨年度から**4万人増**（H28年度末863万人）

○九州の特徴

- 九州の下水道処理人口普及率は全国に比べて**12.1%低い**。（全国78.8%）
- 九州の人口30万人未満の都市の下水道処理人口普及率は全国と比べて**特に低い**。
人口10～30万人は14.5%低い。（全国78.2%、九州63.7%）
人口5～10万人は9.3%低い。（全国65.2%、九州55.9%）
人口5万人未満は14.0%低い。（全国51.1%、九州37.1%）
- 九州の汚水処理人口普及率は全国に比べて**4.9%低い**。（全国90.9%、九州86.0%）



- (注) 1. 平成27年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。
2. 平成28年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。
3. 平成29年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。

問い合わせ先

九州地方整備局 建政部 都市整備課
 課長 岩井 創 (内線6161)
 建設専門官 門垣 和秀 (内線6163)
 代表 092(471)6331
 直通 092(707)0187

1. 下水道処理人口普及率

●平成29年度末の九州の下水道処理人口普及率が66.7%になりました。

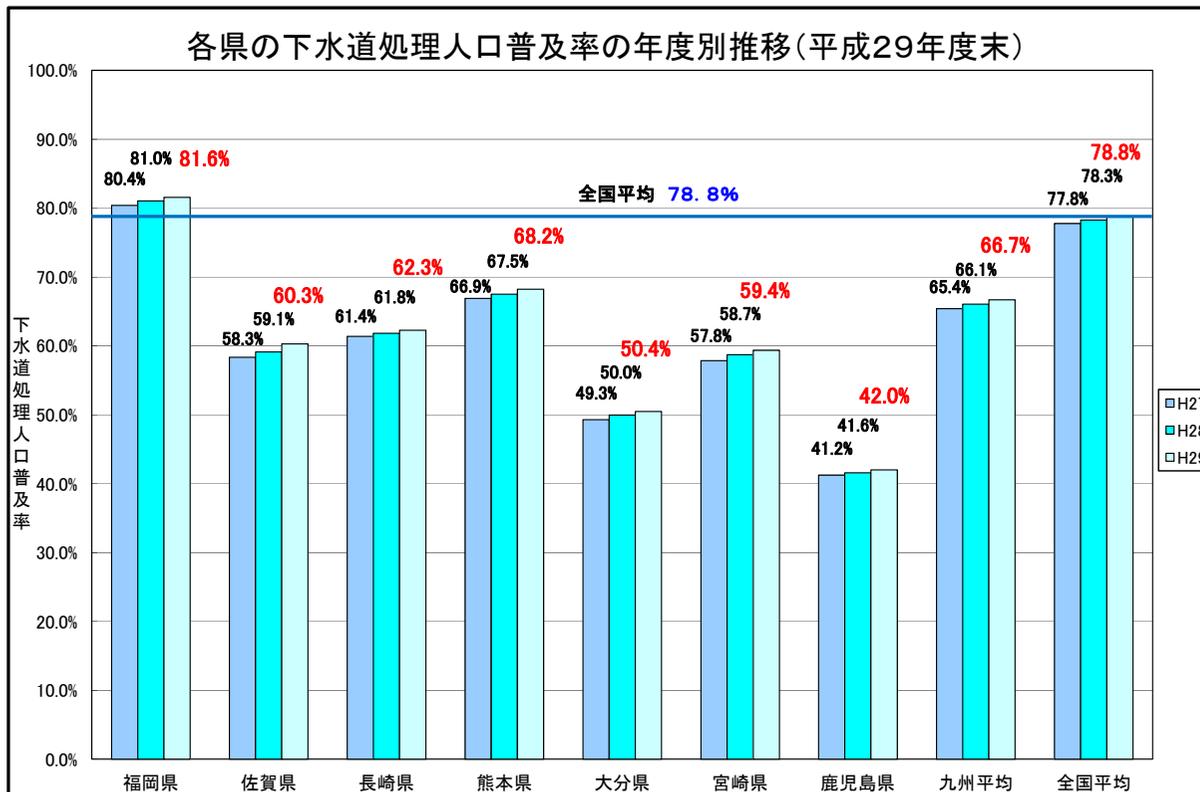
※昨年度から **0.6%増** (平成28年度末66.1%)

●平成29年度末の九州の下水道処理人口は約867万人になりました。

※昨年度から **約4万人増** (平成28年度末約863万人)

●全国の下水道処理人口普及率 **78.8%**

※昨年度から **0.5%増** (平成28年度末78.3%)



下水道処理人口普及率＝

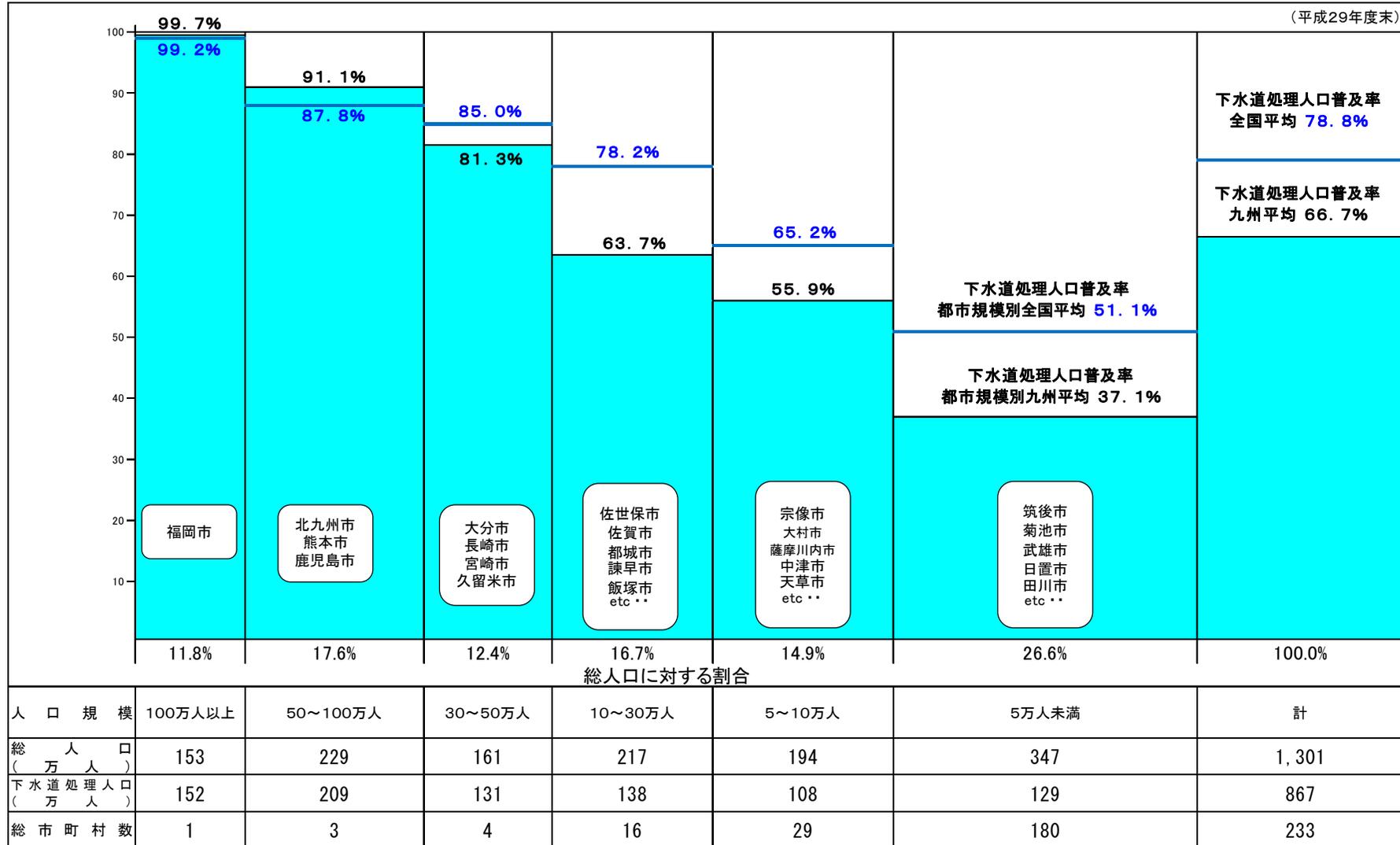
下水道処理人口／総人口（住民基本台帳人口）

(注)

- 平成27年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村(相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた集計データを用いている。
- 平成28年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村(相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた集計データを用いている。
- 平成29年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた集計データを用いている。

2. 都市規模別下水道処理人口普及率

九州の都市規模別下水道処理人口普及率(平成29年度末)



- (注) 1. 総人口・処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 2. 平成29年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(檜葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた値を公表している。
 3. 福島県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。

《参考》汚水処理人口普及率

●平成29年度末の九州の汚水処理人口普及率が**86.0%**になりました。

※昨年度から**0.7%増**（平成28年度末85.3%）

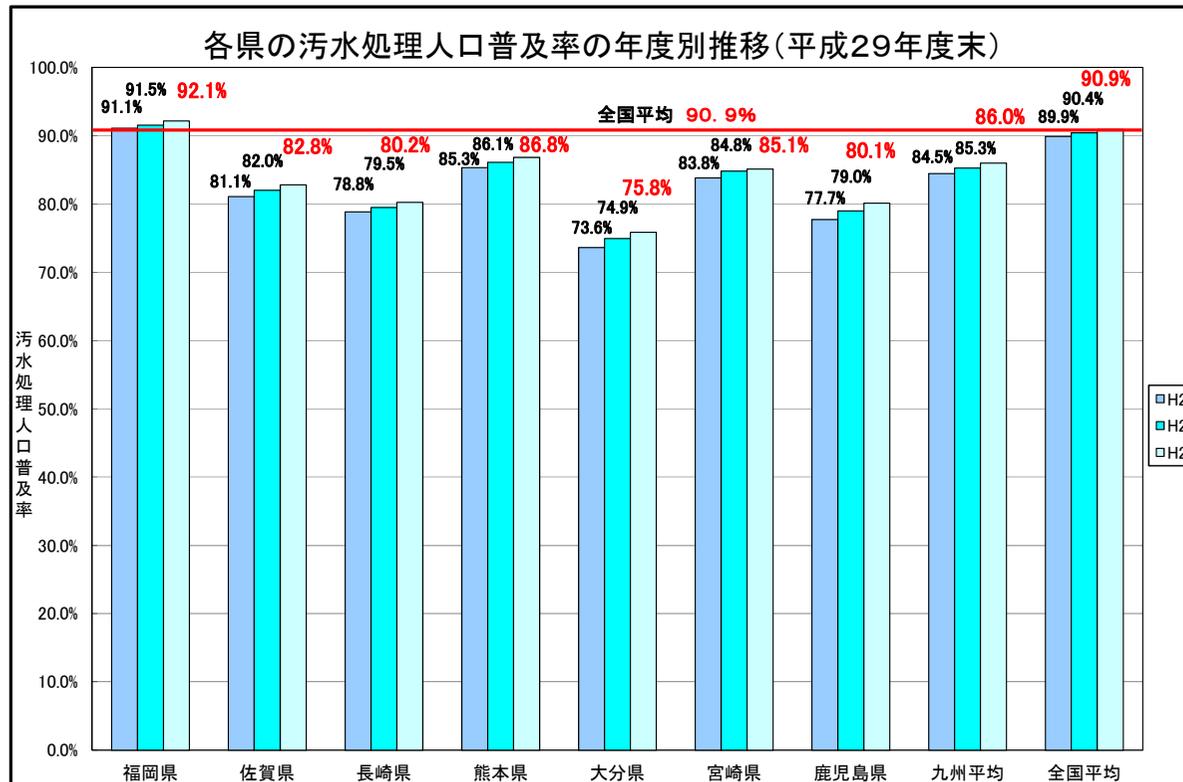
●平成29年度末の九州の汚水処理人口は**約1118万人**になりました。

※昨年度から**約5万人増**（平成28年度末約1114万人）

※総人口・処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがあります。

●全国の汚水処理人口普及率 90.9%

※昨年度から0.5%増（平成28年度末90.4%）



汚水処理人口普及率＝

汚水処理人口／総人口(住民基本台帳人口)

(注)

1. 汚水処理人口とは、下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の汚水処理施設での処理人口である。
2. 平成27年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（相馬市、南相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。
3. 平成28年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（相馬市、広野町、楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。
4. 平成29年度末の全国値は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な市町村（楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村）を除いた集計データを用いている。

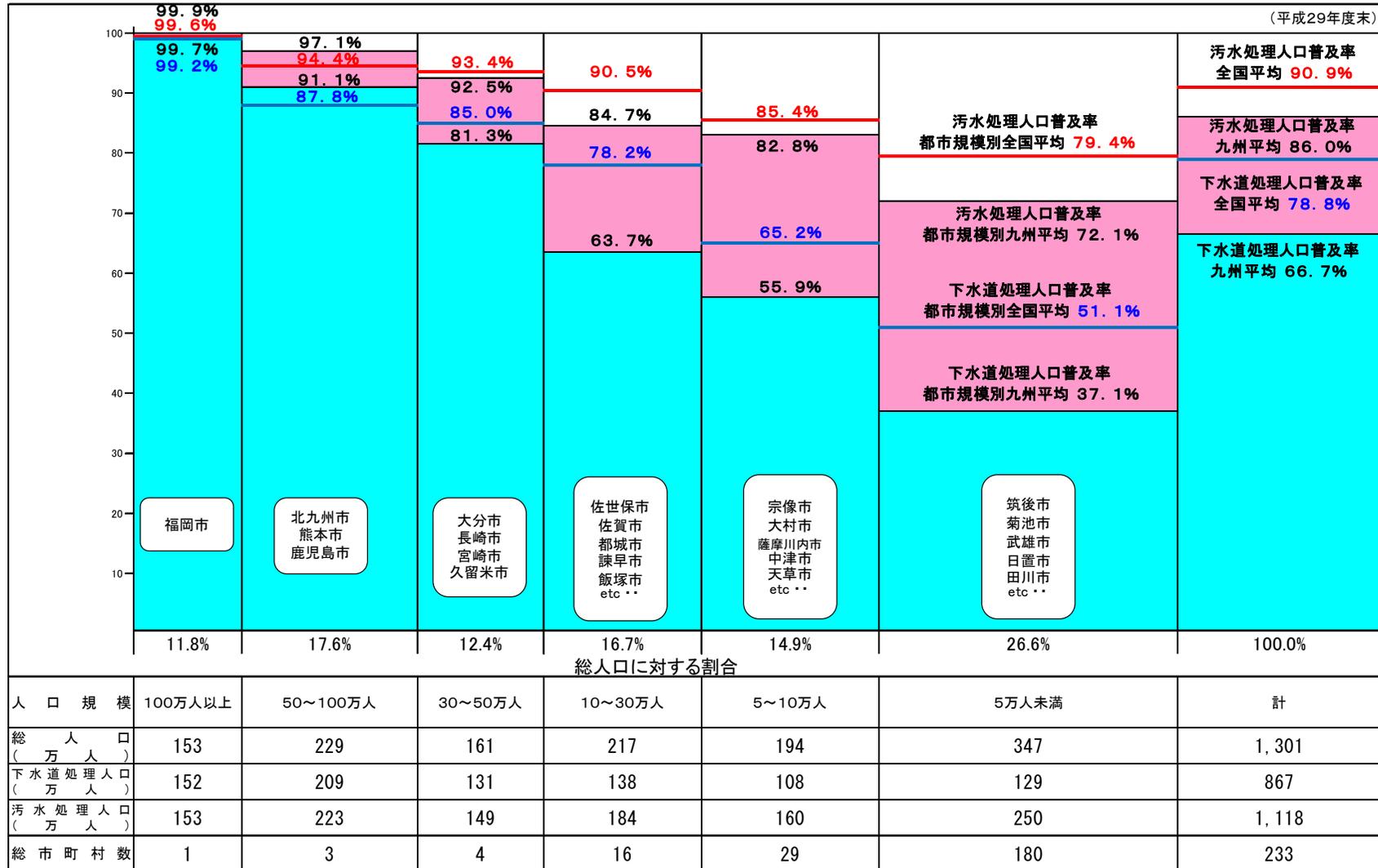
《参考》

汚水処理関係3省(農林水産省、環境省、国土交通省)

連名で、汚水処理人口普及率(下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の合計普及率)を平成30年8月10日付で別途公表しています。

《参考》都市規模別汚水処理・下水道処理人口普及率

九州の都市規模別汚水処理人口普及率(平成29年度末)



- (注)
- 総人口・処理人口は四捨五入を行ったため、合計が合わないことがある。
 - 汚水処理人口とは、下水道、農業集落排水等、合併処理浄化槽等の汚水処理施設での処理人口である。
 - 平成29年度調査は、福島県において、東日本大震災の影響により調査不能な町村(楢葉町、富岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村)を除いた値を公表している。
 - 福島県については、上記市町村以外でも東日本大震災に伴う避難の影響により人口が流動していることに留意する必要がある。